ミニシンポジウム記録 エリアケイパビリティアプローチによる漁村開発

3. フィリピン国バタン湾における“つくる漁業”
とエリアケイパビリティの向上

黒倉 寿

東京大学大学院農学生命科学研究科

3. Area capability enhancement and
“Tsukuru-gyogyo” (culture based fisheries)
in Batan Bay, Philippines

HISASHI KUROKURA

*Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The
University of Tokyo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8657, Japan*

I. 漁業管理に関する最近の議論

共有資源の競争的な利用の結果、資源の過剰利用を招き、資源が崩壊する現象を、「共有地の悲劇」¹⁾という。かつて、「共有地の悲劇」を避けるための方法として、所有権の明確化が必要とされ、そのために、政府による解決または市場による解決が行有効とされた。政府による解決とは行政による規制・管理施策であり、市場による解決とは、所有権の市場取引である。2つの解決を原理主義的に経済用語に置き換えるとすれば、国家による計画経済と市場経済と整理できるが、この二つはお互い相いれない正反対のベクトルを持つものではないだろう。市場による解決の合理性が強調されがちであるが、市場の失敗の例も少なからずあり、適切な行政の関与は必要である。最近では、配分の合理性の中に公平性、弱者への配慮等の倫理性等の議論も重要になっている。一方、里山や沿岸漁業資源などの地域環境や資源は一般的な共有物 (commons) ではなく、地域共有物 (local commons) とする考え方も一般化しつつある。この考え方では、行政の関与の下で、地域住民が地域の合意に基づいて管理システムの構築と管理に参画していることが理想的であろう。こうした、co-managementの成功には、行政の適切な関与、情報の提供、地域の合意形成システム、リーダーシップ等々様々な要因が関係し、成功要因の分析も行われている。²⁾ 特に社会インフラが未整備な途上国においては、地域住民が持つ地域資源や環境に対する知識と管理・利用に対する積極的な参加意欲はとりわけ重要である。

II. エリアケイパビリティ (AC) と「つくる漁業」

2003年に「日本栽培漁業協会」が独立行政法人水産総合研究センターに統合されるなど、「栽培漁業」は縮

小傾向にある。「栽培漁業」には、費用対効果や天然資源の遺伝的な攪乱など批判も多い。「栽培漁業」が推進されてきた背景には、仔稚魚の生育環境の破壊に対する補償としての意味もあった。漁業者の人口が減少し、多くの沿岸漁業社会が消滅に向かう現状にあっては、その縮小やむを得ない。「栽培漁業」は、放流という特定の技術を意味するものと誤解されがちであるが、本来は大島康雄が提唱した「つくる漁業」³⁾の一つの実践事業である。「つくる漁業」とは、漁業者自身が資源の増殖・維持・管理に積極的にかかわることであり、放流事業だけではなく、資源の生育環境の維持・造成や、適切な漁業規制管理など様々な技術があり、放流事業はその一部に過ぎない。「つくる漁業」は理念であり啓蒙である。ACプロジェクトでは、参加型の種苗放流事業が、漁業者の資源管理に対する参加動機を創出する効果があるという仮説に基づいて、フィリピン・バタン湾において、ウシエビの放流事業を実施し、住民の意識変化を含む効果を追跡している。

III. フィリピン・バタン湾におけるウシエビ放流事業

プロジェクトの実施前、および実施期間中に、地元住民及び行政に対する説明を数回行った。また、中間育成池の造成、中間育成の実施は、地元漁業者組織のボランティアをお願いした。環境調査は、ACプロジェクトとフィリピン大学ビザヤ校が協力して行い、生態および採捕率の調査は、地元漁業者の協力を得て、東南アジア漁業開発センター養殖部局 (AQD)、現地のア克蘭州立大学が行った。種苗は現地の養殖用種苗生産業者から購入し、ほぼ1か月間の中間育成後に0.5gサイズで放流した。種苗のウィルスチェックはAQDが行った。現在、までに、数十万尾規模の放流に2回成功し、15%程度の再捕を確認している。

今後は、生育場所の特定と保護、流通加工の改善などの漁獲物の高付加価値化などを、住民参加によって行いながら、意識変化を追跡する予定である。

文 献

- 1) Hardin G. Tragedy of the commons. *Science*, 1968; **162**: 1243-1248.
- 2) Gutierrez NL, Hilborn R, Defeo O. Leadership, social capital, and incentive promote successful fisheries. *Nature*, 2011; **470**: 386-389.
- 3) 資源保護協会. 「最新版つくる漁業」(水産庁監修) 農林統計協会, 東京. 1983.